

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 マークラインズ株式会社

【英訳名】 MarkLines Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 誠

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目4番14号

【電話番号】 03-5785-1380(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 内田 正美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目4番14号

【電話番号】 03-5785-1380(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 内田 正美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	1,050,208	1,216,571	1,432,149
経常利益 (千円)	350,054	437,860	510,561
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	237,092	295,211	358,489
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	217,757	292,900	342,324
純資産額 (千円)	1,315,592	1,640,356	1,470,078
総資産額 (千円)	1,928,387	2,380,028	2,117,811
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.59	22.56	28.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.11	22.37	27.35
自己資本比率 (%)	68.2	68.9	69.4

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.59	7.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成29年6月9日付で、当社普通株式1株を4株にする株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、第2四半期連結会計期間より新たにベンチマーキング関連事業(車両分解調査データの販売及び部品調達代行サービス)を開始しております。

なお、重要な関係会社については異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、成長戦略に挙げたテーマに取り組んでまいりました。

コンテンツ・商品力の強化の面では、4月にMunro & Associates, Inc.と業務提携を行い、車両分解調査コンテンツの強化・充実を図ると同時に、同社の車両分解調査データの販売と部品調達代行サービスを開始いたしました。さらに6月には、公益財団法人ひろしま産業振興機構と車両分解レポートに関する出版権設定契約を締結し、商品バリエーションを充実いたしました。現地調査機能の強化については、海外拠点の人員増強等の施策を通じて、ニュースコンテンツやサプライヤー情報の情報収集力向上を図りました。また、既存コンテンツについては、米国のモデル別在庫日数、メキシコ生産車のモデルチェンジ情報を北米分類から分離させて独立掲載にしたほか、イラン、モロッコ生産車の台数情報の掲載や部品メーカー情報50,000社検索、OEM(完成車メーカー)拠点検索におけるGoogle map機能の向上、PRメール受信者の増加策等の施策を実施いたしました。

展示会や講演を通じた活動では、1月に「オートモーティブワールド2017」、5月の「人とくるまのテクノロジー展」及び6月「Manufacturer Expo 2017(タイ)」の出展を通じて潜在顧客の開拓、サービスの複合利用を提案する等、各事業の営業・マーケティング活動を展開いたしました。加えて5月には、タイで行われたタイ政府投資委員会(BOI)主催セミナーにおいて、現地進出日系企業の管理者層を対象に「自動車部品産業と技術革新」をテーマに講演を行いました。これらの活動が相俟って、第3四半期連結累計期間末の契約社数は、前期末比265社増加の2,513社となりました。

その他の事業については、人材紹介事業及びLMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業が好調に成約及び販売を伸ばし、プロモーション広告事業については、バナー広告・PRメールを中心に受注を伸ばしました。

LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業については、11月に開催予定の「自動車市場・技術予測カンファレンス2017」を、9月より申込受付を開始しておりますが、集客は極めて順調に進んでおります。また、人材紹介事業においては、リクナビNEXTが提携する400社を超える転職エージェントのランキングにおいて、2016年下半期(2016年10月から2017年3月まで)の平均決定年収部門で4位にランキングされました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、連結売上高が1,216百万円(前年同期比15.8%増加)、連結営業利益が425百万円(前年同期比11.5%増加)、連結経常利益は、437百万円(前年同期比25.1%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益については、295百万円(前年同期比24.5%増加)となりました。

セグメントの状況を示すと、次のとおりであります。

情報プラットフォーム事業：売上高1,025百万円(前年同期比13.6%増加)、セグメント利益(営業利益)430百万円(前年同期比13.1%増加)

7月、8月は企業の夏季休暇等により稼働日が少なかったにもかかわらず、第3四半期連結会計期間の営業活動は、順調に新規契約の獲得が進捗し、また、上半期の精力的な活動が寄与したこともあり、当第3四半期連結累計期間の契約企業純増数の実績は、265社(前年同期実績230社)となりました。地域別契約企業純増状況は、タイ子会社及びドイツ子会社で営業スタッフを増員した効果もあり、アジア・欧州で契約企業の純増数の伸びが、それぞれ22.5%、17.9%の増加となりました。

一方、売上高については、前期の円高の影響もあり、前年同期比13.6%の増加にとどまりました。

「情報プラットフォーム」契約企業数地域別内訳

(単位：社)

地域	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	増減数
日本	1,319	1,452	+133
中国	283	314	+31
アジア	275	337	+62
北米	202	211	+9
欧州	162	191	+29
その他(注)	7	8	+1
合計	2,248	2,513	+265

(注) その他に含めておりました、中東での契約企業をアジアに含めました。なお、前期において、その他に含まれていた中東での契約企業は8社でありました。

「情報プラットフォーム事業」地域別売上高

地域	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) (百万円)	増減率(%)
日本	545	615	+12.8
中国	89	126	+40.4
アジア	96	111	+15.1
北米	97	91	6.0
欧州	69	77	+12.2
その他	4	3	11.9
合計	902	1,025	+13.6

その他の事業：売上高191百万円(前年同期比29.5%増加)、セグメント利益(営業利益)59百万円(前年同期比11.1%増加)

コンサルティング事業については、第3四半期連結会計期間の受注が停滞したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比17.5%減少の56百万円にとどまりました。人材紹介事業については、第3四半期連結会計期間もコンスタントに紹介成約件数を積み上げ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比69.6%増加の58百万円となりました。LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業は、前年同期比39.7%増加の46百万円となり、プロモーション広告事業についてはPRメールサービスを中心に契約獲得が順調に推移したことにより、前年同期比83.1%増加の19百万円となりました。なお、第2四半期連結会計期間よりサービスを開始したベンチマーキング関連事業は、9百万円の売上高となりました。

事業名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) (百万円)	増減率(%)
コンサルティング事業	68	56	17.5
人材紹介事業	34	58	+69.6
LMC Automotive Ltd.製品 (市場予測情報)販売事業	33	46	+39.7
プロモーション広告事業	10	19	+83.1
ベンチマーキング関連事業	-	9	-
合計	147	191	+29.5

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し、262百万円増加の2,380百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が8百万円増加したことや、定期預金の預入れにより長期預金が50百万円、投資有価証券が193百万円、また、システムリノベーションに係るソフトウェア投資等により、無形固定資産が10百万円増加した一方で、売掛金19百万円が減少したこと等によります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し、91百万円増加の739百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が20百万円、設備関係未払金が5百万円減少した一方で、賞与引当金22百万円及び前受金79百万円の増加があったこと等によります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、170百万円増加の1,640百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が295百万円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ7百万円増加、為替換算調整勘定が1百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が四半期末評価により3百万円減少したこと及び配当金136百万円の支払いがあったこと等によります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,648,000
計	27,648,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,114,000	13,114,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	13,114,000	13,114,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注1)	28,800	13,114,000	2,880	361,231	2,880	279,038

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,083,000	130,830	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	13,085,200		
総株主の議決権		130,830	

- (注) 1 当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿の記載をしております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マークラインズ株式会社	東京都港区赤坂八丁目4番14号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,766	1,747,187
売掛金	55,129	35,292
仕掛品	54	1,518
前払費用	10,744	14,805
繰延税金資産	8,606	16,431
その他	1,820	2,857
貸倒引当金	1,709	654
流動資産合計	1,813,412	1,817,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,727	40,621
減価償却累計額	13,033	13,711
建物及び構築物(純額)	27,694	26,909
土地	5,634	5,634
建設仮勘定	232	-
その他	26,366	29,182
減価償却累計額	19,845	22,219
その他(純額)	6,521	6,962
有形固定資産合計	40,082	39,506
無形固定資産		
ソフトウェア	70,046	80,335
無形固定資産合計	70,046	80,335
投資その他の資産		
投資有価証券	161,818	355,764
長期預金	-	50,760
敷金	31,145	33,103
その他	2,258	4,067
貸倒引当金	952	948
投資その他の資産合計	194,269	442,746
固定資産合計	304,398	562,589
資産合計	2,117,811	2,380,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,564	2,420
未払金	20,364	20,513
未払費用	25,792	23,934
未払法人税等	78,930	58,793
未払消費税等	17,145	22,258
前受金	476,944	556,893
預り金	10,305	8,662
賞与引当金	7,752	30,292
偶発損失引当金	-	15,000
設備関係未払金	5,400	-
その他	533	903
流動負債合計	647,732	739,672
負債合計	647,732	739,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,071	361,231
資本剰余金	271,878	279,038
利益剰余金	845,471	1,003,740
自己株式	138	138
株主資本合計	1,471,283	1,643,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,630	9,105
為替換算調整勘定	4,426	5,589
その他の包括利益累計額合計	1,204	3,515
純資産合計	1,470,078	1,640,356
負債純資産合計	2,117,811	2,380,028

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,050,208	1,216,571
売上原価	304,587	331,914
売上総利益	745,621	884,656
販売費及び一般管理費		
販売促進費	6,466	8,143
販売手数料	3,960	4,434
広告宣伝費	5,260	6,249
役員報酬	32,827	32,887
給料及び手当	154,282	200,469
賞与引当金繰入額	15,336	18,744
退職給付費用	2,792	3,586
法定福利費	25,443	34,374
減価償却費	3,593	6,914
貸倒引当金繰入額	848	775
賃借料	22,129	25,152
その他	91,357	119,214
販売費及び一般管理費合計	364,299	459,396
営業利益	381,321	425,259
営業外収益		
受取利息	704	728
受取配当金	5,045	7,578
為替差益	-	3,406
その他	538	1,017
営業外収益合計	6,288	12,730
営業外費用		
為替差損	37,552	-
その他	2	129
営業外費用合計	37,555	129
経常利益	350,054	437,860
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	-	15,000
特別損失合計	-	15,000
税金等調整前四半期純利益	350,054	422,860
法人税、住民税及び事業税	116,808	134,729
法人税等調整額	3,846	7,080
法人税等合計	112,961	127,648
四半期純利益	237,092	295,211
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,092	295,211

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	237,092	295,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,065	3,474
為替換算調整勘定	15,269	1,163
その他の包括利益合計	19,335	2,311
四半期包括利益	217,757	292,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,757	292,900
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

偶発損失引当金は、労働係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、合理的に算定した損失見込額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	10,519千円	19,353千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	111,362	35.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第3四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ13,760千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が339,111千円、資本準備金が256,918千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	136,943	42.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	情報プラットフォーム事業	その他の事業 (注1)	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	902,383	147,825	1,050,208	-	1,050,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	902,383	147,825	1,050,208	-	1,050,208
セグメント利益	380,954	53,908	434,863	53,541	381,321

- (注) 1. その他の事業は、コンサルティング事業、人材紹介事業、LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業及びプロモーション広告事業であります。
 2. セグメント利益の調整額 53,541千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	情報プラットフォーム事業	その他の事業 (注1)	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,025,204	191,366	1,216,571	-	1,216,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,025,204	191,366	1,216,571	-	1,216,571
セグメント利益	430,694	59,878	490,573	65,314	425,259

- (注) 1. その他の事業は、コンサルティング事業、人材紹介事業、LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業、プロモーション広告事業及びベンチマーキング関連事業であります。
 2. セグメント利益の調整額 65,314千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18.59円	22.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	237,092	295,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	237,092	295,211
普通株式の期中平均株式数(株)	12,753,292	13,084,174
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18.11円	22.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	340,544	113,186
(うち新株予約権(株))	(340,544)	(113,186)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成29年6月9日付で普通株式1株を4株にする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(訴訟等)

訴訟の提起について

当社は、平成29年8月18日、インフォコム株式会社から、当社との間で締結された平成27年6月22日付「ソフトウェア開発業務委託基本契約」に基づく「システム開発業務委託個別契約」に関して、当社に対しシステム開発代金の一部4,575万9,600円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起されました。

現在、審理が進行中ですが、当社は、支払義務はないものと判断しており、裁判で当社の正当性を主張していく方針です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

マークライnz株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩出 博男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマークライnz株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マークライnz株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。